

児童の事故防止を目指した安全教育の実施とその有効性の評価

岡 真裕美

【序章】

我が国において、子どもの死因の約 20%が不慮の事故である(総務省統計局, 2015)。また、国の指針として、児童自身で生活環境を認識し、自主的に安全行動をとることを促す安全教育が求められている(文部科学省, 2010)。本論文では、子どもの怪我の防止を目的に、心理学的理論を元にした新たな安全教育プログラム「ひなどり」を提案する。本安全教育プログラムでは、「目標設定理論」(Goal Setting Theory; Locke, 1968)と「実行意図」(implementation intention; e.g., Gollwitzer, 1999)を背景理論とする。目標設定理論では、明確かつ具体的な目標は動機付けを高めるとし、他者が設定した目標を与えられるよりも、自身で目標を設定する場合の実行率が高くなるとされている(e.g., Locke, Shaw, Saari, & Latham, 1981)。また、実行意図(implementation intention; e.g., Gollwitzer, 1999)とは、「いつ、どこで、どのように遂行するか」という具体的な行動プラン(behavioral plan)を立て、その行動プランを実行しようというものである。これらを踏まえて、本プログラムでは、教育対象となる児童に、「危険箇所においてとるべき安全行動について、具体的な行動プランの策定を要請する」ことを特徴とする。

本論文は、上述の安全教育プログラム「ひなどり」の教育効果およびその有効性について検証するものである。

【2章】 学校内における「ひなどり」の実践と効果検証

2章では、大阪府内 C 市 A 小学校 4 年生 64 人を対象に、学校内の安全教育として「ひなどり」を実施した。まず、各自が校内の危険と、そこでの行動目標を考え、クラスで話し合った。その後、行動目標をもとに、怪我を防止するためのピクトグラムを作成し、当該箇所に掲示した。教育効果の測定について、教育前後にて不安全行動に関するアンケートに回答を求め、教育前後期間での行動の変化について検討した。また、教育前後 1 か月間の保健室来室者を調査し、対象児童の怪我の変化を検討した。その結果、教育後に安全行動が増加することは確認できなかった。しかし、怪我のため来室した 4 年生の数が教育後に減少しており、実施学年における怪我の防止に、本教育が一部有効であった可能性が示唆された。

【3章】 C 市における 6 歳から 12 歳児童の救急搬送データの分析

「ひなどり」を学外(通学区域)にて実施するにあたり、3章では、A 小学校のある C 市における怪我の実態を把握するための調査を実施した。C 市において、6 歳から 12 歳までの児童が過去 3 年間に怪我によって救急搬送された事例全 642 件を分析した(一般負傷 352 件、交通事故 246 件、運動競技 44 件)。一般負傷において搬送に至る原因は多岐にわたっており、特に遊戯中の事故が多かった。また、事故の形態として「転ぶ」、「ぶつかる」、「落ちる」ことによる怪我が多かった。交通事故では、自転車関連の事故が 70%以上であった。運動競技では、特に高学年の事故、また球技中の事故が多かった。

【4章】 通学区域における「ひなどり」の実践と効果検証

4章では、2章の問題点、および3章の分析結果を踏まえ、C 市 A 小学校 5 年生 64 人を対象に通学区域における「ひなどり」を実施した。はじめに、通学区域における危険についてクラスで話し合った後、班ごとに分かれ、児童が決めたルートで探索し、危険箇所を見つけ、行動目標を設定した。そして、危険

箇所を写真で示し、そこでの行動目標を入れたポスターを作成、許可が得られたものは当該箇所に掲示した。校外に掲示できなかったものも含め、全作品を校内の掲示板に掲示した。教育効果の測定について、教育前後にアンケートにて「児童が危険であると感じる箇所」及び「その理由」について質問し、教育前後での変化を検討した。本研究においては、通学区域が隣接しているB小学校5年生を統制群として設定し、同じく上記のアンケートへの回答を求めた。両小学校児童の回答を比較した結果、児童が指摘する危険箇所の数について、教育後にA小学校のみ有意に増加した(図)。また、教育後に指摘された危険箇所の94%が、本教育で挙げた箇所であった。以上のことから、「ひなどり」の教育効果が示された。さらに、教育後アンケートの「危険だと思う理由」に関して、「信号無視をする人がいる」といった、人の心理面のハザードを指摘する児童が増えたことから、本教育は道徳心の醸成にも効果がある可能性が示唆された。

【5章】 総合論議

5章では、本論文の意義を述べるとともに、本論文の知見がいかに関学的に貢献できるか、また、他の安全教育への展開可能性や地域貢献性等について議論した。学術的貢献について、「ひなどり」は、周囲の危険を認知する能力(ハザード知覚)や、危険回避行動への動機づけを高めるプログラムであるため、従来、学術研究にて主に対象とされてきた交通安全のみならず、災害安全、生活安全いずれの領域にも展開可能である。そのため、「ひなどり」は、汎用性の高い安全教育プログラムであると言える。また、「ひなどり」の実施には特別な教材は使用せず、小学校教諭が主体となって実施できるため、学校のスケジュールに合わせて、学校主体で安価に実施できる点にも展開可能性がある。

本研究では、小学校高学年を対象に「ひなどり」を実施し、その教育効果が示唆されたものの、10歳以下の児童を対象に実施した場合には、児童が主体的に行動目標を設定できない可能性が考えられる。その際は、ペア学年・ペア学級において、上級生と下級生がともに行動目標を立て、実行意図を形成する方法が有効になると考えられる。また、「ひなどり」での地域探索の同行や、ポスター掲示の協力を通じて、自治会、子ども会、青少年健全育成協議会等と連携し、世代間交流が促進され、子どもを守る共助の仕組みが自然と整備されることが期待される。今後は、「ひなどり」の実施が児童の安全行動を実際に促すかについて、教育前後の行動観察などによる児童の行動変容の確認が必要である。(安全行動学)

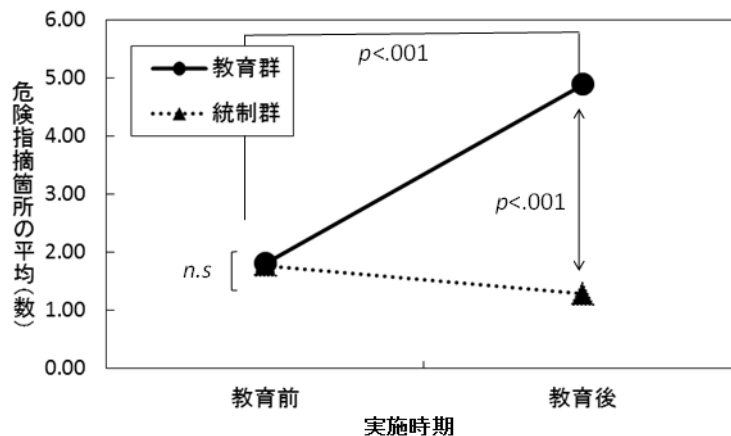


図 教育群と統制群の平均危険指摘箇所数の変化